

今回は自主防災隊「非常時体制検討チーム」がまとめたガイドラインについて紹介いたします。

このガイドラインは非常時における自主防災隊の活動について、明確にすべき重要な大前提・基本方針を定めた共通認識であり、活動の詳細については別途整備を進めることになります。また、大地震が発生した場合、最も緊急で重要と思われる、地震発生から24時間以内程度の対応を中心に検討したものです。

<非常時対応検討の大前提、確認事項>

1. 被害想定

(1) 東京都が発表した町田市被害想定を基に、小川地区及び各支隊管轄地域の被害想定を行った。

被害想定は、震度6弱が予想される多摩直下地震と震度6強が予想される元禄型関東地震の2ケースについて行ったものです。

(2) 柳谷戸支隊地域の被害想定 (平26年12月実施のアンケート結果による人口比率使用)

震度別ケース	総人口(人)	死者数(人)	負傷者(人)	重傷者(人)	全壊建物数	半壊建物数	消失棟数
震度6弱	1, 190	1	12	1	12	40	11
震度6強	1, 190	2	19	3	27	49	24

2. 町田市の方針・意向確認

(1) 検討の前提として町田市の方針・意向を確認する必要があり、10数項目にわたり町田市防災安

全課に質問を行った。

(2) 主な回答は次の通り

① 避難施設である学校への要員派遣

・情報や避難者の取りまとめの観点から、防災隊員が「連絡員」という形で常駐した方が良い。

② 救援物資の配布の場所

・避難施設である学校が拠点となる。公園では配布しない。

・要援護者については代表者が取りまとめて受け取ってほしい。

柳谷戸支隊は小川小学校

③ 仮設トイレ

・避難施設に設ける仮設トイレは、避難者以外に近隣住民も使用できる。

・併せて、家庭での簡易トイレの備えについても是非周知をお願いしたい。

自助の備え

④ ペットの管理

・避難施設で預かるペットは避難者が飼っているペットのみ。

取扱いは飼い主の自己責任。町田市が定めた「ペット対策」に従う。

⑤ 停電時の市側との連絡

・避難施設及び市民センターには衛星携帯電話が配布されているのでそれを使用して連絡する。

⑥ 非常用品の備蓄期間

・町田市の防災対策は、多摩直下地震を想定しているので、「3日以上の備蓄」としているが、(市民に)説明する時は「最低3日以上、出来れば1週間以上」としている。

・4日目以降確実に支援物資が届くとは限らないので、各家庭では十分な備蓄をするよう勧めてほしい。

3. 防災隊内の基本方針としての確認事項

(1) 災害対策本部を設置する「非常時」の定義、範囲

- ① 「非常時」の基準は、「震度5強以上」とする。
- ② 非常時には正確な震度の判断は困難なため、具体的には「東日本大震災の時（震度5弱）より強い揺れを感じた時」と表現する。
- ③ “無事です”の旗も、震度5強以上の場合は掲示する。
なお、“無事です”の旗は、発災直後から24時間は掲示することとする。
- ④ 非常時に一時避難場所である公園に避難するかどうかは自己判断とし、自主防災隊は指図しない。但し、家族や家屋の無事が確認できた段階で、可能な人は自主防災隊員として所属支隊の公園に集まることとする（小川4丁目は柳谷戸公園）。

(2) 地震発生時の条件想定

- ① 非常時の対応は、地震発生時の季節・時間帯・天候等により大きく異なる。
様々なケースを全て想定することは出来ないので、最も条件として厳しいと思われる「真冬の深夜、雨か雪が降っているケース」を想定して対応を準備する。
- ② 一方、活動できる隊員の在宅という観点からみると、平日昼は若い男性は仕事で出かけており、在宅しているのは高齢者や女性を中心となる。
従って、支隊の非常時の組織を検討する場合は、平日昼間に在宅している活動隊員を把握した上で、これらを考慮して編成する必要がある。

アンケート結果から平日昼間の在宅率は60～70才代を中心に約51%

(3) 非自治会員に対する対応

- ① 非常時には、延焼防止や人道的見地から差別を行なうことは現実的に困難であり、非自治会員に対しても消火や避難援護等の支援を行わざるを得ない。
- ② 但し、非常時には非自治会員にもボランティアとして防災活動に参加を呼びかける。
- ③ 防災強化の為には自治会員を増やすことが必要であり、今後、従来以上に自治会員の加入促進を進める。

(4) 防災備蓄の必要期間、インフラ復旧の期間

- ① 食糧品や飲料水の必要備蓄期間については、町田市 of 回答でも「救援物資がいつ届くか不明なので十分な用意を勧めてほしい」としていることから、国や都が推奨している「1週間以上」の備蓄を勧めることとする。
- ② インフラ復旧に要する、町田市が発表している「インフラ回復達成目標日数」を目途とする。但しこれはあくまで“目標”であるため、地震次第では更に長引くことも想定せざるを得ない。
<町田市インフラ回復達成目標日数>

電力・・・7日	通信・・・14日	上下水道・・・30日	ガス・・・60日
---------	----------	------------	----------

(5) 救援物資の配給及び炊き出しの場所

- ① 町田市の方針として、救援物資の配給は避難施設でのみ実施し、公園では実施しないことが確認できたので、原則として、公園では救援物資の配給及び炊き出しは行わない。
- ② 但し要援護者等自分で避難施設へ受け取りに行けない人については、自主防災隊が代りに受け取ることとする。
以上